

第 20 期(2023 年度) 《通常総会議案書》

日時 : 2023 年 7 月 14 日(金) 17 時 30 分～18 時 00 分

会場 : WEB 会議システム「ZOOM」を利用した遠隔開催

特定非営利活動法人

日本介護経営学会

特定非営利活動法人 日本介護経営学会

第 20 期(2023 年度) 通常総会

日時:2023 年 7 月 14 日(金) 17 時 30 分～ 18 時 00 分

場所:WEB 会議システム「ZOOM」を利用した遠隔開催

《 議 題 》

I. 開会

II. 議長選出

III. 議事録署名人の選出

IV. 審議事項

第 1 号議案	役員選任について	(資料 1)
第 2 号議案	第 19 期入退会会員について	(資料 2)
第 3 号議案	第 19 期事業報告について	(資料 3)
第 4 号議案	第 19 期収支報告について	(資料 4)
	第 19 期監査報告について	(資料 5)
第 5 号議案	第 20 期事業計画書(案)について	(資料 6)
第 6 号議案	第 20 期活動予算書(案)について	(資料 7)
第 7 号議案	第 21 期学術大会大会長について	(資料 8)

VI. 閉会

第1号議案 役員改選について

現理事の任期満了（2023年7月14日：総会開催日）に伴い、現役員を重任ならびに、新任理事の就任についてご承認をお願いしたいと存じます。役員一覧表は以下の通りでございます。

【役員一覧表】

	役職	氏名	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
			自:2005年 10月25日	自:2007年 3月16日	自:2009年 3月13日	自:2011年 3月5日	自:2013年 3月3日	自:2015年 3月1日	自:2017年 3月19日	自:2019年 3月17日	自:2021年 4月16日	自:2023年 7月14日
			至:2007年 3月16日	至:2009年 3月13日	至:2011年 3月5日	至:2013年 3月3日	至:2015年 3月1日	至:2017年 3月19日	至:2019年 3月17日	至:2021年 4月16日	至:2023年 7月14日	至:2025年 総会まで
1	会長	田中 滋	就任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任
2	副会長	小山 秀夫	就任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任
3	副会長	栃本 一三郎	就任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任
4	理事	宇田 淳	就任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任
5	理事	児玉 安司	就任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任
6	理事	関田 康慶	就任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任
7	理事	田島 誠一	就任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任
8	理事	藤林 慶子	就任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任
9	理事	宇野 裕	—	—	就任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任
10	理事	廣江 研	—	—	就任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任
11	理事	肥塚 浩	—	—	—	就任	重任	重任	重任	重任	重任	重任
12	理事	香取 幹	—	—	—	—	—	—	就任	重任	重任	重任
13	理事	小林 和彦	—	—	—	—	—	—	就任	重任	重任	重任
14	理事	駒村 康平	—	—	—	—	—	—	就任	重任	重任	重任
15	理事	丹野 智宙								就任	重任	重任
16	理事	井上 由起子									就任	重任
17	理事	松原 由美									就任	重任
18	理事	石山 麗子									就任	重任
19	理事	東野 定律										就任
1	監事	阿部 信子	就任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任	重任
2	監事	宮島 俊彦								就任	重任	重任

都合により、理事2名が退任致しました事をご報告いたします。

【退任理事】

1	理事	橋本 伸也	
2	理事	齊藤 正身	

第2号議案 第19期入退会会員について

第19期 会員推移について【2022年4月1日～2023年3月31日】

会員区分	期首	期中増減			期末
		新規入会	区分異動	退会	
個人会員 (単位:人)	171	7	0	▲ 25	153
学生会員 (単位:人)	13	3	0	▲ 1	15
団体会員 (単位:人)	76	0	0	▲ 4	72
登録団体数 (単位:団体)	33	0	0	▲ 3	30
合計 (単位:人)	260	10	—	▲ 30	240

第3号議案 第19期事業報告について

書式第12号(法第28条関係)

第19期 事業報告書

2022年4月1日から 2023年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本介護経営学会

1 事業の成果

2022年度は、特定非営利活動法人日本介護経営学会設立19期である。前期に引き続き、会員数の拡大を重点的に実施した。また、今後のわが国の介護経営の発展に寄与するために介護経営の普及啓発のためのシンポジウム事業等を実施した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 法人運営

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
法人運営	総会開催	7月15日(金)	遠隔開催	5人	会員	2,278
	理事会開催	7月15日(金)	遠隔開催	延べ53人		
		11月20日(日)	ハイブリット開催 株式会社大塚商会			
		3月12日(日)	ハイブリット開催 株式会社大塚商会			
	三役会議開催	4月15日(金)	遠隔開催	延べ28人		
		8月5日(金)	遠隔開催			
		11月20日(日)	ハイブリット開催 株式会社大塚商会			
		3月12日(日)	ハイブリット開催 株式会社大塚商会			

(2) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	
						小計	合計
介護経営に係る研究会、講演会、研修会等の開催による教育事業	第18回 学術大会の開催	11月20日(日)	ハイブリット開催 株式会社大塚商会	10人	一般市民・ 会員195人	1,058	1420
	第18回 シンポジウムの開催	3月12日(日)	ハイブリット開催 株式会社大塚商会	10人	一般市民・ 会員317人		
	第3回 運営委員会主催 セミナーの開催	6月12日(日)	遠隔開催	5人	一般市民・ 会員84人		
	第4回 運営委員会主催 セミナーの開催	9月16日(金)	遠隔開催	5人	一般市民・ 会員53人		
	第5回 運営委員会主催 セミナーの開催	2月4日(土)	遠隔開催	5人	一般市民・ 会員53人		

介護経営に関する学術誌等の刊行及びインターネット等による情報提供事業	学会誌の発行	3月	法人事務所	2人	一般研究者・会員約270名	96	
	HPによる学会活動の普及と啓発、学会員の業績等のインターネット上での公開等	随時	法人事務所	1人	一般市民・会員 HPアクセス数 2,513件/年	266	
(3)その他(委員会活動)							
委員会名	会議名	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	
						小計	合計
運営委員会	第7回 運営委員会	5月11日(水)	遠隔開催	10人	会員	0	
	第8回 運営委員会	7月6日(水)	遠隔開催	10人	会員		
	第9回 運営委員会	12月20日(火)	遠隔開催	10人	会員		
広報委員会	第3回 広報委員会	12月5日(月)	遠隔開催	10人	会員	0	
編集委員会	第1回 編集委員会	5月7日(土)	書面開催	3人	会員	0	
	第2回 編集委員会	5月23日(月)	書面開催	3人	会員		
	第3回 編集委員会	6月7日(火)	書面開催	3人	会員		
	第4回 編集委員会	8月31日(水)	書面開催	3人	会員		
	第5回 編集委員会	9月7日(水)	書面開催	3人	会員		
	第6回 編集委員会	12月22日(木)	書面開催	3人	会員		
	第7回 編集委員会	1月20日(金)	書面開催	3人	会員		

【介護経営に係る研究会、講演会、研修会等の開催による教育事業の実施概要】

■第18回 学術大会『介護サービスの生産性向上 利益は誰に還元されるのか』

実施日：2022年11月20日

大会長開催挨拶	小山 秀夫	本学会副会長/兵庫県立大学大学院経営研究科特任教授・名誉教授
大会長講演	宇野 裕	本学会理事/株式会社ひつじ企画代表取締役 『生産性向上に臨むスタンス』
基調講演	大西 証史	厚生労働省老健局局长 『介護現場の生産性向上について』
パネルディスカッション	パネリスト	【テーマ】 介護サービスの生産性向上、利益は誰に還元されるのか
	大西 証史	厚生労働省老健局局长
	松原 由美	本学会理事/早稲田大学人間科学学術院人間科学部教授
	宮本 隆史	社会福祉法人善光会最高執行責任者兼統括施設局長
	時田 佳代子	社会福祉法人小田原福社会理事長
	阿部 信子	本学会監事/ウエル・ナビ株式会社代表取締役社長
自由論題報告 1	嘉屋崎 顕 松原 由美	早稲田大学大学院人間科学研究科修士課程1年 本学会理事/早稲田大学人間科学学術院人間科学部 教授 『福祉施設のリスクマネジメントにおけるSafety-II 導入を可能とする組織マネジメントに関する一考察』
協賛企業講演1	株式会社 大塚商会	
自由論題報告2	石川 祐希 勝野 晃弘 古志 飛氏	慶應義塾大学大学院博士課程教育リーディングプログラム 『BSCを活用した介護施設の従業員満足度の向上に関連する25要因の分析』
協賛企業講演2	株式会社BONX	
自由論題報告3	中村 道則	株式会社やさしい手デジタルマーケティング本部コンサルティング3部 部長 『介護事業者の目標管理制度及び職務役割制度の導入効用と展望』
協賛企業講演3	ダイハツ工業株式会社	
総評	田中 滋	本学会会長/埼玉県立大学理事長/慶應義塾大学名誉教授
閉会挨拶	柄本一三郎	本学会副会長/放送大学客員教授

■第18回 シンポジウム『ケアマネジメントと介護経営』

実施日:2023年3月12日

総合司会	香取 幹	本学会理事・事務局長／株式会社やさしい手代表取締役社長
基調講演	大島 一博	厚生労働省事務次官 『2040年の介護に向けて』
ディスカッション	パネリスト	【テーマ】 ケアマネジメントと介護経営
	服部 万里子	一般社団法人日本ケアマネジメント学会理事/ 特定非営利活動法人渋谷介護サポートセンター事務局長
	濱田 和則	一般社団法人日本介護支援専門員協会副会長/ 社会福祉法人晋栄福祉会理事長
	石山 麗子	本学会理事/国際医療福祉大学大学院医療福祉経営専攻教授
	コメンテーター	
	田中 滋 座長	本学会会長／埼玉県立大学理事長／慶應義塾大学名誉教授
	栃本 一三郎	本学会副会長/放送大学 客員教授

■第3回 運営委員会主催セミナー『LIFEを活用してどのようにサービス品質を向上させるのか』

実施日:2022年6月12日

開催挨拶	栃本 一三郎	本学会副会長/放送大学客員教授
基調講演	新田 惇一	厚生労働省老健局老人保健課介護保険データ分析室長 『科学的介護情報システム(LIFE)による科学的介護の推進を通じた介護の質の向上について』
特別講演	池田 紫乃	経営義塾大学医学部医療政策・管理学ウェルビーイングリサーチセンター研究員 『LIFEと、働く人たちに魅力的な介護現場の実現』
会員企業報告1	迫田 武志	本学会員/エヌ・データソフトウェア株式会社株式会社 戦略マーケティング部マーケティング推進課課長 『「LIFE」(科学的介護情報システム)が始まって1年何が変わったか?』
会員企業報告2	北野 まなみ	株式会社やさしい手通所統括支社通所統括課課長 『LIFEデータを活用した在宅生活支援に向けた取り組み』
ディスカッション	ファシリテーター	
	柿本 貴之	本学会員/社会福祉法人湯谷福祉会理事長/全国社会福祉法人経営者協議会高齢者福祉事業経営委員長
	コメンテーター	
	小山 秀夫	本学会副会長/兵庫県立大学大学院経営研究科特任教授・名誉教授
	パネリスト	
	新田 惇一	厚生労働省老健局老人保健課介護保険データ分析室長
	池田 紫乃	経営義塾大学医学部医療政策・管理学ウェルビーイングリサーチセンター研究員
	迫田 武志	本学会員/エヌ・データソフトウェア株式会社株式会社 戦略マーケティング部マーケティング推進課課長
	北野 まなみ	株式会社やさしい手通所統括支社通所統括課課長
総括・閉会挨拶	田中 滋	本学会会長／埼玉県立大学理事長／慶應義塾大学名誉教授

■第4回 運営委員会主催セミナー『介護分野の労働生産性について』

実施日:2022年9月16日

開催挨拶	栃本 一三郎	本学会副会長/放送大学客員教授
登壇者講話	田城 孝雄 宇野 裕 小山 秀夫	放送大学 教授 本学会理事/株式会社ひつじ企画代表取締役 本学会副会長/兵庫県立大学大学院経営研究科特任教授・名誉教授
座談会	司会 栃本 一三郎	本学会副会長/放送大学 客員教授
	コメンテーター 田中 滋	本学会会長/埼玉県立大学理事長/慶應義塾大学名誉教授
	登壇者 田城 孝雄 宇野 裕 小山 秀夫	放送大学教授 本学会理事/株式会社ひつじ企画代表取締役 本学会副会長/兵庫県立大学大学院経営研究科特任教授・名誉教授
総括・閉会	田中 滋	本学会会長/埼玉県立大学理事長/慶應義塾大学名誉教授

■第5回 運営委員会主催セミナー『介護現場における心理的安全性を高めるためには

経営者はなにをすべきか ～コミュニケーションの再生～』

実施日:2023年2月4日

開催挨拶	駒村 康平	本学会理事・運営委員会委員長/慶應義塾大学経済学部教授
講演1	原口 恭彦	東京経済大学経済学部教授 『介護現場における心理的安全性の確保と生産性向上の実現 ～経営者の役割を中心として～』
講演1	光山 誠	医療法人敬英会理事長/社会福祉法人敬英福祉会理事長 『介護現場における心理的安全性を高めるためには 経営者はなにをすべきか？ ～コミュニケーションの再生！全老健、敬英会の取組～』
ディスカッション	座長 小山 秀夫	本学会副会長/兵庫県立大学大学院経営研究科特任教授・名誉教授
	コメンテーター 駒村 康平	当学会理事・運営委員会委員長/慶應義塾大学経済学部教授
	パネリスト 原口 恭彦 光山 誠	東京経済大学経済学部教授 医療法人敬英会理事長/社会福祉法人敬英福祉会理事長
総括・閉会挨拶	田中 滋	本学会会長/埼玉県立大学理事長/慶應義塾大学名誉教授

第 4 号議案 第19期収支報告について

特定非営利活動法人日本介護経営学会

第19期 決算計算書類(案)

貸借対照表

(単位：円)

特定非営利活動法人日本介護経営学会

令和5年3月31日

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 6,462,080】	【流動負債】	【 26,000】
現金及び預金	5,658,192	前受金	26,000
預け金	0	預り金	
立替金	0	負債の部計	26,000
未収入金	803,888		
		正味財産の部	
		【正味財産】	【 5,596,858】
		前期正味財産	5,596,858
		当期正味財産増減額	839,222
		正味財産合計	6,436,080
資産の部計	6,462,080	負債・正味財産の部計	6,462,080

注) 預金残高は、「学会運営管理用預金」のみです。
前受金は、2023年度分の会費前受分です。

活動計算書

自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日

(単位 円)

科目	予算額 (※)	決算額	決算・予算差異
I 経常収益			
受取入会金	200,000	70,000	-130,000
受取会費	3,000,000	2,928,000	-72,000
総会・研究大会等収入	1,000,000	1,538,976	538,976
経常収益計	4,200,000	4,536,976	336,976
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
学会アルバイト料	0	0	0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
事務委託料(ホームページ管理)	270,000	265,644	-4,356
事務消耗品	90,000	451,847	361,847
通信費	100,000	24,250	-75,750
印刷製本費	450,000	95,700	-354,300
講師謝金	150,000	100,000	-50,000
研究大会等賃借料	250,000	0	-250,000
旅費交通費	200,000	134,096	-65,904
宣伝広告費	791,000	541,344	-249,656
支払手数料	10,000	2,860	-7,140
会議費	150,000	78,436	-71,564
その他経費計	2,461,000	1,694,177	-766,823
事業費計	2,461,000	1,694,177	-766,823
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0	0	0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
租税公課 (管)	0	0	0
通信費 (管)	10,000	9,880	-120
賃借料 (管)	0	0	0
事務委託費 (管)	1,320,000	1,320,000	0
支払手数料 (管)	10,000	1,738	-8,262
貸倒損失 (管)	180,000	672,000	492,000
その他経費計	1,520,000	2,003,618	483,618
管理費計	1,520,000	2,003,618	483,618
経常費用計	3,981,000	3,697,795	-283,205
当期経常増減額	219,000	839,181	620,181
III 経常外収益			
受取利息	45	41	-4
雑収入	0	0	0
IV 経常外費用	0	0	0
当期正味財産増減額	219,045	839,222	620,177
前期繰越正味財産額	5,596,858	5,596,858	—
次期繰越正味財産額	5,815,903	6,436,080	620,177

※ 予算額欄の金額は、2021年度当初予算収支計算書に基づいています。

個別注記表

自 令和4年 4月 1日

特定非営利活動法人日本介護経営学会

至 令和5年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日 2017年12月一部改正NPO法人会計基準協議会）によっています。

資産の評価基準及び評価方法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)……建物は定額法、建物以外は定率法

無形固定資産(リース資産除く)……定額法

リース資産……リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法

収益及び費用の計上基準

1. 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスに関する受入実績はありません。

施設の提供等の物的サービスの受入れがあった場合は、活動計算書に計上します。

また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載します。

2. ボランティアによる役務の提供

事業報告書に記載のある事業運営従事者はボランティアですが、

その役務提供相当額については、活動計算書に計上しておりません。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式で計上している。

会計処理の原則又は手続の変更

会計方針の変更

NPO法人会計基準を適用している。

2. 貸借対照表に関する注記

担保資産及び担保付債務

該当なし

3. 活動計算書に関する注記

該当項目はありません。

4. 関連当事者との取引に関する注記

該当項目はありません。

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

第19期 2022年度 財産目録

特定非営利活動法人日本介護経営学会

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】 資産の部				
1	流動資産			
	現金預金 普通預金 三菱UFJ銀行	5,658,192		
	未収金 年会費未収入金	803,888		
	預け金 立替金	0 0		
	流動資産合計・・・①		6,462,080	
2	固定資産			
	(1)有形固定資産	0		
	(2)無形固定資産	0		
	(3)投資その他の資産	0		
	固定資産合計・・・②		0	
【A】 資産合計 ①+②				6,462,080
【B-1】 負債の部				
1	流動負債			
	前受金 2023年度分 受取会費	26,000		
	預り金	0		
	流動負債合計・・・③		26,000	
2	固定負債			
	(1)固定負債	0		
	固定負債合計・・・④		0	
【B-1】 負債合計 ③+④				26,000
【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】				6,436,080

監査報告書

令和 5 年 4 月 11 日

特定非営利活動法人
日本介護経営学会
会長 田中 滋 殿

監事 高野 悦子 印
監事 阿部 信子 印

私たち監事は、特定非営利活動法人 日本介護経営学会の 2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの第 19 期の理事の業務執行及び法人の財産の状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

第5号議案 第20期事業計画書(案)

書式第7号 事業計画書 (法第10条関係)

第20期 事業計画書 (案)

2023年4月1日から2024年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本介護経営学会

1 事業実施の方針

今年度は、会員数の拡大を重点的に実施するため、学会ホームページの改修、ニューズレターの発信等、広報活動に資する事業を実施する。また、今後のわが国の介護経営の発展に寄与するため、介護経営の普及啓発に通じる学術大会・各種セミナー・シンポジウム等の事業を実施する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 法人運営

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
法人運営	総会開催 理事会開催 三役会議開催	年1回 年3～4回 年2～4回	遠隔開催 ハイブリット開催	延べ 70人	会員	2,060

(2) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	
						小計	合計
介護経営に係る研究会、講演会、研修会等の開催による教育事業	第19回学術大会の開催	11月26日(日)	ハイブリット開催 東京近郊	10人	一般市民 会員 約200人	550	
	第19回シンポジウムの開催	3月10日(日)	ハイブリット開催	10人	一般市民 会員 約150人		
	研究事業の発展・新規会員開拓に資する運営委員会主催セミナーの開催	年3回	ハイブリット開催	15人	一般市民 会員 約240人		
介護経営に関する学術誌、会誌等の刊行及びインターネット等による情報提供事業	学会誌の発行 年間活動報告の追記 論文のデジタル化ならびに、J-STAGEへの掲載	年1回 発行予定	法人事務局	5人	会員 約270人	1,371	1,921
	HPの改修および、学会活動の普及と啓発、学会員の業績等のインターネット上での公開	随時	法人事務局	5人	一般市民 会員 不特定多数		
	ニューズレターの発信の実施	随時	法人事務局	5人	一般市民 会員 不特定多数		

(3)その他事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	事業費の金額 (千円)
研究委託事業の受託	厚生科学研究費等の公費研究助成、民間研究助成等にかかわる助成を実現する。	随時	法人事務所	2人	-
委員会活動					
運営委員会	既存領域の会員・関連分野の会員の開拓を行う。 セミナー等企画・立案を行い、理事会に提案する。等	年4回	遠隔開催 ハイブリット 開催	延べ 40人	-
広報委員会	学会ホームページを運営・管理／その他、会員の情報交換および介護界への情報提供に関わる業務を行う。	年4回	遠隔開催 ハイブリット 開催	延べ 40人	-
編集委員会	学会誌の編集・査読等関わる業務を行う。	年4回	遠隔開催 書面開催	延べ 12人	-

第6号議案 第20期活動予算書（案）について

資料7

特定非営利活動法人日本介護経営学会

第20期 予算活動計算書

自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日

(単位 円)

科目	前期予算額 (※)	当期予算額
I 経常収益		
受取入会金	200,000	200,000
受取会費	3,000,000	3,000,000
総会・研究交流会等収入	1,000,000	1,000,000
経常収益計	4,200,000	4,200,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
学会アルバイト料	0	0
人件費計	0	0
(2) その他経費		
事務委託料 (ホームページ管理)	270,000	270,000
事務消耗品	90,000	90,000
通信費	100,000	100,000
印刷製本費	450,000	450,000
講師謝金	150,000	150,000
研究大会等賃借料	250,000	250,000
旅費交通費	200,000	200,000
宣伝広告費	791,000	791,000
支払手数料	10,000	10,000
会議費	150,000	150,000
その他経費計	2,461,000	2,461,000
事業費計	2,461,000	2,461,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	0
人件費計	0	0
(2) その他経費		
通信費 (管)	10,000	10,000
事務委託費 (管)	1,320,000	1,320,000
支払手数料 (管)	10,000	10,000
貸倒損失 (管)	180,000	180,000
その他経費計	1,520,000	1,520,000
管理費計	1,520,000	1,520,000
経常費用計	3,981,000	3,981,000
当期経常増減額	219,000	219,000
III 経常外収益		
受取利息	45	45
雑収入	0	0
IV 経常外費用	0	0
当期正味財産増減額	219,045	219,045
前期繰越正味財産額	4,800,447	5,596,858
次期繰越正味財産額	5,019,492	5,815,903

前期予算額欄の金額は、2022年度当初収支計算書に基づいています。

第 7 号議案 第 20 回学術大会大会長について

第20回学術大会（第21期【2024年度】）の学術大会大会長を下記の通り、選任したく、ご承認をお願いしたいと存じます。

【大会長候補】

第20回学術大会	第21期 (2024年度)	副会長 小山 秀夫
----------	---------------	-----------

以上